

事業名	福祉・介護人材確保対策事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	心豊かな地域福祉を担う人づくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	県民、福祉等事業所職員、介護福祉士等養成校	現状・課題	少子・高齢化が進展する中、増加が見込まれる福祉・介護ニーズに対応するため、福祉・介護サービスに従事する者を安定的に確保することにより、質の高いサービスの提供を行う必要がある。
	意図	人材の確保と職場定着率を向上させる		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
進路選択学生等支援事業	養成校が高校等で介護の魅力紹介、個別相談等(相談350件)	直接補助	養成校	総コスト		32,455	41,048	58,976	
潜在的有資格者等養成支援事業	潜在的有資格者等に就労に向けた研修実施(参加者195人)	直接補助	養成校	事業費		29,455	38,048	55,976	
複数事業所連携事業	事業所が連携して求人活動や研修実施(研修会16回、参加者675人)	委託・補助	県	うち一般財源					
職場体験事業	職場体験研修を実施(参加者138人)	全部委託	県	人件費		3,000	3,000	3,000	
福祉・介護人材マッチング支援事業	ハローワークへの出張相談、就職フェア等開催(6回)	全部委託	県	職員数(人)		0.30	0.30	0.30	
キャリア形成訪問指導事業	介護事業所等の訪問研修実施(研修参加延べ人数1,246人)	委託・補助	県						

〔事業の成果等〕

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
福祉・介護職場への就職を希望する者134名を就職に結びつけるとともに、福祉・介護事業所のニーズに沿った研修等の実施により従事者のスキルアップや一般県民を対象とした研修の実施より福祉・介護職場への理解を得ることができた。	活動指標				
	職場体験者数(人)	298	332	400	23
	研修受講者数(人)	151	195	725	23

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	介護福祉士登録者数(人)	目標値			8,953	9,600	10,240	10,240	達成	
		実績値			10,443	11,405				
達成率				116.6%	118.8%					

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針	高齢化が進展する中、福祉・介護人材の養成・確保は喫緊の課題であり、市町村域を超えた入学者の確保や広域の事業所間連携を図る必要があることから、県が実施する必要がある。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・複数事業所連携事業及び職場体験事業を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	26 千円/人	12 千円/人	進路選択学生等支援事業・職場体験事業決算額(H21:11,923千円、H22:5,915千円) /進路選択相談件数・職場体験者数(H21:466人、H22:488人)

〔総合評価〕

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	潜在的有資格者等養成支援事業の研修受講者数が目標人数を下回っているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的有資格者等養成支援事業の実施主体を介護福祉士養成校に加え介護福祉士等の職能団体等においても実施することとし、研修回数増加と県内各地での実施を促進</li> <li>研修機会の少ない福祉・介護事業所を対象とした研修や職場体験研修について研修実施回数増加を促進</li> </ul>		

事業名	豊の国福祉を支える人づくり研修事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	心豊かな地域福祉を担う人づくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会福祉従事者、一般県民	現状・課題	少子高齢化の進行や価値観の多様化により、豊かな人間性と高い専門性を兼ね備えた社会福祉従事者を養成することが重要な課題となっている。
	意図	社会福祉従事者等の資質を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
行政職員研修	県市町村福祉担当新任職員研修(9研修、325人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	全部委託	県	総コスト	25,684	24,794	22,573	24,121	
社会福祉施設等職員研修	社会福祉施設新任介護担当職員研修等(33研修、4,751人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会、大分県保育連合会	全部委託	県	事業費	23,684	22,794	20,573	22,121	
地域福祉活動従事者研修	民生委員児童委員ブロック別研修等(11研修、2,845人)	全部委託	県	うち一般財源					
派遣研修	大分県社会福祉協議会、大分県民生委員児童委員協議会 技術取得等のための派遣研修(4研修、66人)	直接実施	県	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	行政職員や社会福祉従事職員の資質が向上し、県民に対する適切な福祉サービスの提供体制が整備できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			実施研修数(研修)	56	57				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	研修受講者数(人)	目標値	8,075	7,999	8,078			概ね達成	
		実績値	7,528	7,362	7,987				
		達成率	93.2%	92.0%	98.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的指針	福祉・介護サービスの増進に寄与する取組を行う法人又は団体並びに国及び地方公共団体が、十分な連携の下、この指針に基づき、それぞれ必要な措置を講じ、福祉・介護サービス分野において質の高い人材の確保に努めることが重要であり、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業を大分県社会福祉協議会、大分県保育連合会、大分県民生委員児童委員協議会に委託	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,412 円/人	2,826 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	対象者に対して同様の研修や既存研修に組み込んで実施することが可能なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村児童・母子福祉担当職員研修やレクリエーション研修、カウンセリング研修をそれぞれ現在実施している研修講座に組み込むなどして、効率的に研修を実施</li> <li>・介護福祉士等養成研修については、これまでの受講者数の状況に鑑み2コースから1コースに絞り、効率的に研修を実施</li> </ul>		

事業名	福祉ボランティア活動活性化事業	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	心豊かな地域福祉を担う人づくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、生活課題が多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体を育成し、活動を活性化させる必要がある。
	意図	ボランティア活動を活性化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
ボランティアセンター運営費補助	広報誌「ぼらのたね」(5,100部)、ボランティアグループ名簿の作成(200部)、ボランティアコーディネーター養成講座(72名)、市町村社会福祉協議会ボランティア担当者研修(13名)、ボランティア・市民活動講座の実施(80名)、住民参加型在宅福祉サービス研修会(73名)	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	16,638	21,488	18,456	17,142
				事業費	14,638	19,488	16,456	15,142
ボランティア協力校活動費補助	ボランティア協力校に対する補助(25校)研究発表会の開催(30名)、福祉施設体験教室(139名)	直接補助	学校	うち一般財源				3,033
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	市町村社会福祉協議会や社会福祉施設等のボランティア担当者を対象に各種研修会等を実施し、また、広報誌、ボランティアグループ名簿等を作成するなどの啓発・振興を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標				
			21年度	22年度	目標値	目標年度					
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	備考			
							目標値		38,600	39,000	40,800
							実績値		45,673	38,952	38,388
	達成率			99.5%				概ね達成	20、21年度の達成度が空欄なのは、22年度に目標値の見直しを行ったため。		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	公的サービスだけでは賅えない地域の複雑かつ多様な生活課題に対応するための重要な担い手となる福祉ボランティアを総合的・広域的に支援するため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・広報誌等情報発信については、ホームページを有効活用などにより印刷数を削減 ・ボランティア協力校に対する補助金については、22年度で廃止	364 円/人	481 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	本県のボランティア登録者数は減少傾向にあり、より効果的な事業実施が必要となる
改善計画等	・24年度の実施に向けて、引き続きボランティアの底辺拡大のための効率的・効果的な事業実施を検討		

事業名	福祉ボランティア活動推進事業	事業期間	平成 17 年度～平成 22 年度	上位の施策名	心豊かな地域福祉を担う人づくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ボランティアに興味のある人、ボランティア活動従事者	現状・課題	少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、生活課題が多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体を育成し、活動を活性化させる必要がある。
	意図	ボランティア活動を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
福祉ボランティア体験研修	福祉施設等においてボランティア体験研修を実施(1,254人) ボランティアが地域のニーズに応じられるよう専門的な研修を実施(410人) ボランティア団体のリーダー研修を実施(25人)	全部委託	県	総コスト	6,665	5,785	5,992		
福祉ボランティア専門研修				事業費	4,665	3,785	3,992		
福祉ボランティアリーダー研修				うち一般財源					
				人件費	2,000	2,000	2,000		
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
体験研修では、多くの県民の参加により底辺の拡大が図られ、専門研修では団体自らがそれぞれの専門性を強化する研修を企画・実施し、人材の育成を通じた体制の強化が図られた。また、リーダー研修では、高度な専門知識等の提供を通じたリーダーの養成により、地域の中核的な団体として、団体運営や組織維持などの活動に生かされた。	活動指標	体験研修受講者数(人)	1,330	1,254	
		専門研修受講者数(人)	456	410	
		リーダー研修受講者数(人)	33	25	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ボランティアセンターで把握するボランティア数(人)	目標値			38,600			概ね達成	20、21年度の達成度が空欄なのは、22年度に目標値の見直しを行ったため。
		実績値	45,673	38,952	38,388				
		達成率			99.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	公的サービスだけでは賅えない地域の複雑かつ多様な生活課題に対応するための重要な担い手となる福祉ボランティアを総合的・広域的に養成するため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業広報、各種情報については、ホームページを有効活用するなど、印刷数を削減	146 円/人	156 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	23年度からは、福祉ボランティア・NPO協働推進事業に統合して実施
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア体験研修受講者が登録者として継続的な活動に結びつくよう、市町村社会福祉協議会等と連携して働きかけを強化するとともに、ボランティアの底辺拡大に繋がる効果的な事業のあり方を検討</li> <li>・23年度事業名「福祉ボランティア・市民活動推進事業」</li> </ul>		

事業名	福祉ボランティア・NPO協働推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 22 年度	上位の施策名	心豊かな地域福祉を担う人づくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ボランティア募集者・活動希望者、ボランティア・NPO	現状・課題	少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、生活課題が多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体を育成し、活動を活性化させる必要がある。
	意図	コーディネート、相談受付・情報提供を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
ボランティアコーディネート	ボランティア希望者への活動先紹介、あっせん(61件)	全部委託	県	総コスト	3,281	3,281	3,281		
ボランティア・NPOに関する 相談受付・情報提供	ボランティアの募集とボランティア活動者の紹介(65件)			事業費	2,281	2,281	2,281		
	相談の受け付け、相談に対する情報提供(1,321件)			うち一般財源					
	ホームページによる各種情報発信(アクセス数 147,152件)			人件費	1,000	1,000	1,000		
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10		

[事業の成果等]

事業の成果	高い専門性と豊富な情報を駆使したボランティアコーディネートを実施し、県民活動の活性化を図った。また、情報バンク「おんぼ」のおおいたNPO・ボランティアセンターとの協働管理・運営を行うとともに、共同相談窓口を設けることにより、連携した情報提供を行い、認証NPO法人数の増加に貢献した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			ボランティアコーディネート(件)	127	126			
			相談受付・情報提供(件)	1,105	1,321			
			ホームページアクセス数(件)	127,794	147,152			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	福祉・保健・医療分野のNPO法人数(累計)(法人)	目標値		178	195	212			達成	
		実績値		236	252	271				
		達成率		132.6%	129.2%	127.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民活動の自発的・継続的な活動の活性化を図り、NPO、ボランティア等との協働の推進を図るための広域的な体制の構築は、県が実施する必要がある

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・情報発信については、ウェブを有効活用し印刷数を削減 ・「おおいたNPO・ボランティアセンターにおいてもボランティア相談窓口業務を実施	14	12	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/法人	千円/法人	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	23年度からは、福祉ボランティア活動推進事業に統合して実施
改善計画等	・23年度事業名「福祉ボランティア・市民活動推進事業」		

事業名	緊急雇用介護プログラム推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	心豊かな地域福祉を担う人づくりの推進 高齢者福祉課
-----	-----------------	------	-------------------	--------------------	------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	離職失業者	現状・課題	今後、高齢化がますます進んでいく中で、介護を担う人材の需要も飛躍的に伸びていくことから介護人材の確保は大きな課題であるが、現状では、介護人材の確保は困難な状況である。
	意図	介護職員を育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
緊急雇用介護プログラム推進事業	離職失業者を介護事業者等において有期雇用契約で雇用就労させながら介護福祉士の養成学校の講座を受講させ介護福祉士の資格を取得し正規雇用化を支援 委託先：介護事業者等	一部委託	県	総コスト			83,574	174,057	
				事業費			82,574	173,057	
				うち一般財源					
				人件費			1,000	1,000	
				職員数(人)			0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
介護福祉士の資格を持った人材を育成することにより、地域における介護福祉人材の定着が図られるとともに県内全体の介護レベルの向上に寄与できる。	活動指標	県内介護事業所での新規雇用者数(人)		30	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	介護事業者等の正規雇用者数(人)	目標値								22年度実績値がないのは、正規雇用者予定が事業開始の2年後の平成24年4月のため
		実績値								
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	国の実施要領に県が実施すると明記している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の実施を介護事業者等に委託		2,786 千円/人	総コスト / 活動指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	介護人材の確保・育成が図られているため
改善計画等	・新聞・ホームページ・雑誌等の掲載を行ない、離職失業者への事業周知を推進		